

損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第51期（決算日 2021年1月8日）

第52期（決算日 2021年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第52期の決算を行いましたので、第51期から第52期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配) 税	達 配	額	(参考指標)	騰 落 中 率			
	円	円	騰 落 中 率			%	%	百万円
43期(2019年1月8日)	11,753	200	△11.3	1,518.43	△13.8	98.4	—	587
44期(2019年4月8日)	12,188	90	4.5	1,620.14	6.7	96.4	—	612
45期(2019年7月8日)	11,669	200	△2.6	1,578.40	△2.6	97.4	—	588
46期(2019年10月8日)	11,465	100	△0.9	1,586.50	0.5	96.9	—	581
47期(2020年1月8日)	12,049	200	6.8	1,701.40	7.2	98.1	—	605
48期(2020年4月8日)	9,436	90	△20.9	1,425.47	△16.2	96.0	—	483
49期(2020年7月8日)	9,785	70	4.4	1,557.23	9.2	97.2	—	500
50期(2020年10月8日)	10,010	70	3.0	1,655.47	6.3	97.3	—	463
51期(2021年1月8日)	10,838	100	9.3	1,854.94	12.0	98.4	—	178
52期(2021年4月8日)	11,840	80	10.0	1,951.86	5.2	97.2	—	191

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第51期	(期首) 2020年10月8日	円 10,010	% —	% —	1,655.47	97.3	—
	10月末	9,460	△5.5	△4.6	1,579.33	94.3	—
	11月末	10,240	2.3	6.0	1,754.92	94.8	—
	12月末	10,588	5.8	9.0	1,804.68	98.6	—
	(期末) 2021年1月8日	10,938	9.3	12.0	1,854.94	98.4	—
第52期	(期首) 2021年1月8日	10,838	—	—	1,854.94	98.4	—
	1月末	10,665	△1.6	△2.5	1,808.78	96.8	—
	2月末	11,192	3.3	0.5	1,864.49	98.3	—
	3月末	12,120	11.8	5.3	1,954.00	98.1	—
	(期末) 2021年4月8日	11,920	10.0	5.2	1,951.86	97.2	—

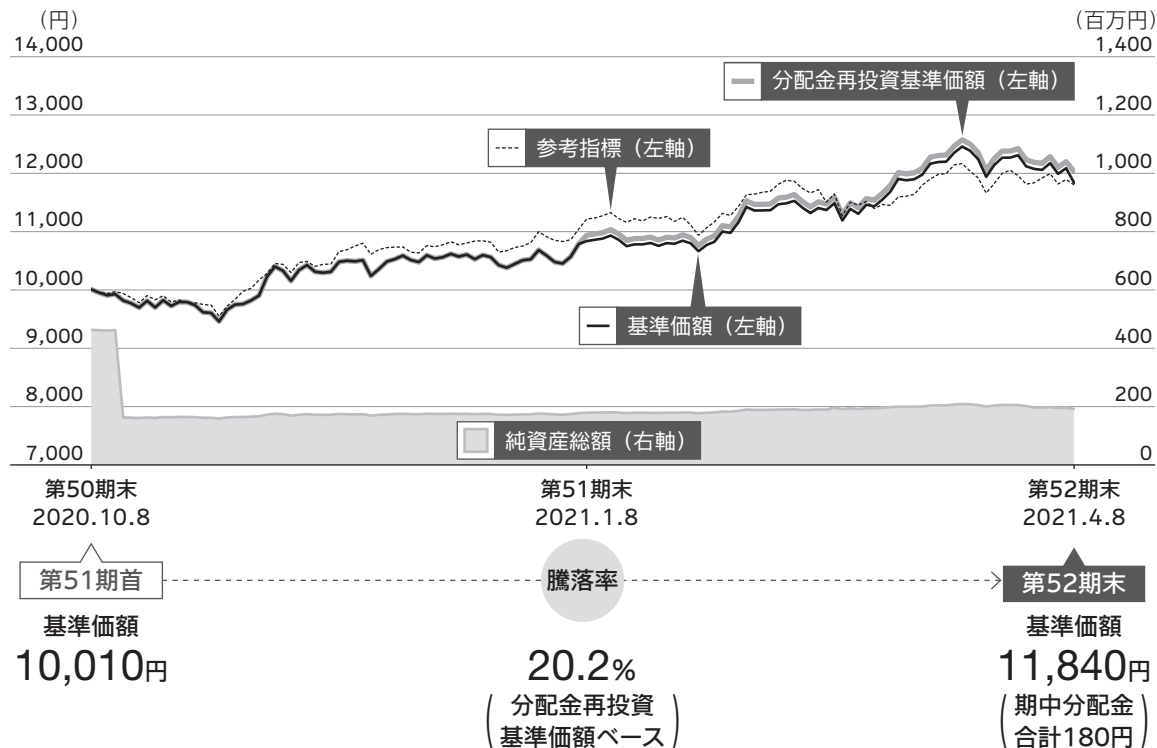
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2020年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+22.1%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、東邦ホールディングス、花王、東京瓦斯などの保有がマイナス要因となりましたが、日本製鉄、SUMCO、セイコーエプソンなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

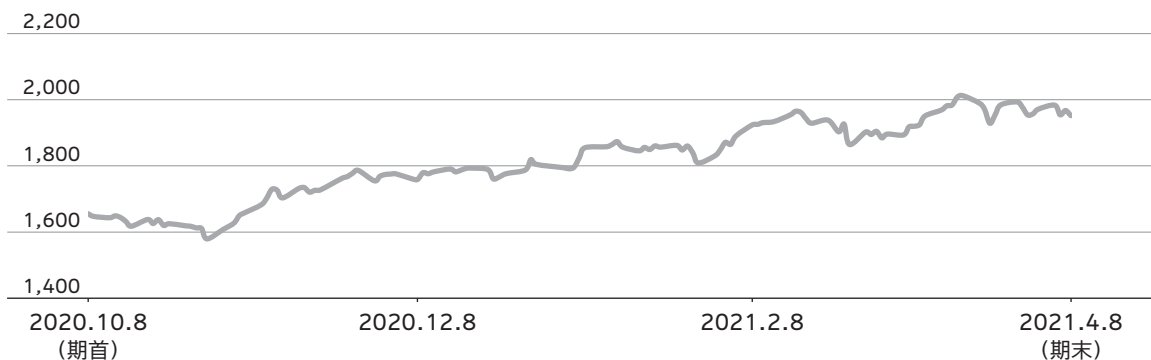
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは17.9%の上昇となりました。

期初は、米国の追加財政政策を巡る不透明感や新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念された一方で、米中景気指標の好転やワクチン普及による経済正常化期待の高まり等から相場は概ね横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、英国とEU（欧州連合）の通商協定合意等が好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇を続けました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことが好感されて株価は続伸しました。米国金利の急上昇が経済に与える悪影響が懸念されて一時反落しましたが、米国の追加経済対策法の成立が好感されたこともあり相場は持ち直しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

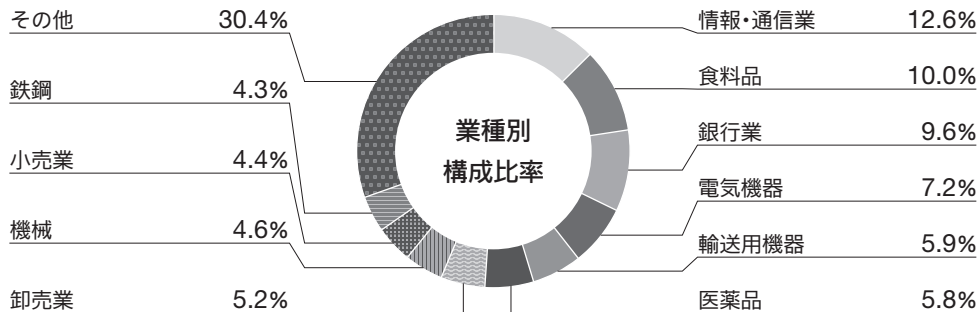
期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.9%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、大塚商会、ウシオ電機、トラスコ中山などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、SUMCO、小松製作所、SCREENホールディングスなどです。



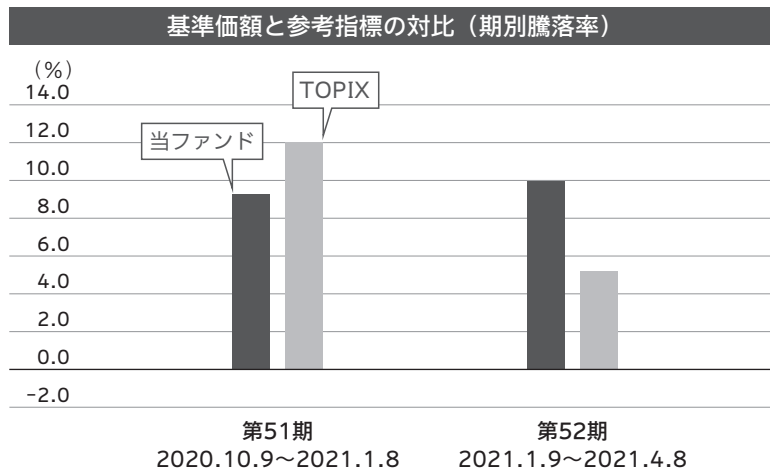
注1. 比率は、第52期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とまらない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+17.9%）を2.3%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+17.9%）を4.2%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、鉄鋼のオーバーウェイト、サービス業、精密機器のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、食料品、電気・ガス業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、日本製鉄、SUMCO、セイコーエプソンのオーバーウェイトなどがプラス要因、東邦ホールディングスのオーバーウェイト、ソニーグループ、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、1万口当たり合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第51期 2020.10.9～2021.1.8	第52期 2021.1.9～2021.4.8
当期分配金	100	80
（対基準価額比率）	0.914%	0.671%
当期の収益	18	80
当期の収益以外	81	—
翌期繰越分配対象額	5,349	5,414

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第51期～第52期 2020.10.9～2021.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	0.823%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,710円です。
（投信会社）	(41)	(0.384)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.082	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.082)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	98	0.913	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

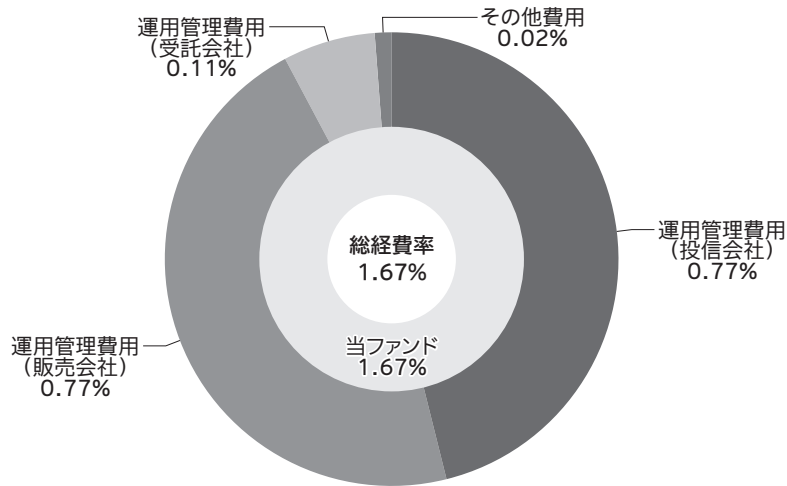
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年10月9日～2021年4月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第51期～第52期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 5,481	千円 11,320	千口 166,202	千円 311,790

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2020年10月9日～2021年4月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第51期～第52期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	564,869千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	570,890千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年10月9日～2021年4月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年4月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第50期末	第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 243,498	千口 82,777	千円 190,577

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第51期・第52期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第52期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2021年4月8日現在）

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	190,577	97.5
コール・ローン等、その他	4,951	2.5
投資信託財産総額	195,528	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第51期末	第52期末
	2021年1月8日現在	2021年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	181,343,491	195,528,431
コール・ローン等	4,489,364	4,950,666
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	176,854,127	190,577,765
(B) 負債	2,464,986	3,725,622
未払収益分配金	1,650,470	1,295,965
未払解約金	20,038	1,645,447
未払信託報酬	787,417	777,222
未払利息	9	11
その他未払費用	7,052	6,977
(C) 純資産総額(A-B)	178,878,505	191,802,809
元本	165,047,004	161,995,737
次期繰越損益金	13,831,501	29,807,072
(D) 受益権総口数	165,047,004口	161,995,737口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,838円	11,840円

（注1）当作成期間（第51期～52期）における期首元本額463,188,268円、期中追加設定元本額22,608,265円、期中一部解約元本額323,800,796円

（注2）第51期末における1口当たりの純資産総額 1.0838円

第52期末における1口当たりの純資産総額 1.1840円

○損益の状況

項 目	第51期	第52期
	2020年10月9日～ 2021年1月8日	2021年1月9日～ 2021年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,921	△ 559
支払利息	△ 2,921	△ 559
(B) 有価証券売買損益	15,151,272	17,479,296
売買益	19,357,766	18,981,642
売買損	△ 4,206,494	△ 1,502,346
(C) 信託報酬等	△ 794,469	△ 784,199
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,353,882	16,694,538
(E) 前期繰越損益金	△12,709,441	31,761
(F) 追加信託差損益金	13,837,530	14,376,738
(配当等相当額)	(53,545,733)	(55,167,481)
(売買損益相当額)	(△39,708,203)	(△40,790,743)
(G) 計(D+E+F)	15,481,971	31,103,037
(H) 収益分配金	△ 1,650,470	△ 1,295,965
次期繰越損益金(G+H)	13,831,501	29,807,072
追加信託差損益金	13,837,530	14,376,738
(配当等相当額)	(53,548,918)	(55,196,088)
(売買損益相当額)	(△39,711,388)	(△40,819,350)
分配準備積立金	34,743,769	32,513,203
繰越損益金	△34,749,798	△17,082,869

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2020年10月9日～2021年4月8日）は以下の通りです。

項 目	2020年10月9日～ 2021年1月8日	2021年1月9日～ 2021年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	304,485円	2,278,076円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	53,548,918円	55,196,088円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	36,089,754円	31,531,092円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	89,943,157円	89,005,256円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,449円	5,494円
g. 分配金	1,650,470円	1,295,965円
h. 分配金(1万口当たり)	100円	80円

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	80円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2020年10月8日）

＜計算期間 2019年10月9日～2020年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			(参考指標)	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2016年10月11日)	15,953	△ 3.4	1,356.35	△ 8.4	98.8	—	812
10期(2017年10月10日)	20,986	31.5	1,695.14	25.0	98.2	—	889
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	—	858

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%	%
2019年10月8日	20,449	—	1,586.50	—	97.9
10月末	21,605	5.7	1,667.01	5.1	98.4
11月末	21,969	7.4	1,699.36	7.1	97.7
12月末	22,291	9.0	1,721.36	8.5	99.3
2020年1月末	21,474	5.0	1,684.44	6.2	98.2
2月末	19,107	△ 6.6	1,510.87	△ 4.8	97.9
3月末	17,324	△15.3	1,403.04	△11.6	96.0
4月末	17,914	△12.4	1,464.03	△ 7.7	97.3
5月末	18,851	△ 7.8	1,563.67	△ 1.4	97.6
6月末	18,400	△10.0	1,558.77	△ 1.7	98.0
7月末	17,223	△15.8	1,496.06	△ 5.7	98.6
8月末	18,805	△ 8.0	1,618.18	2.0	97.7
9月末	18,422	△ 9.9	1,625.49	2.5	97.4
(期 末)					
2020年10月8日	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3

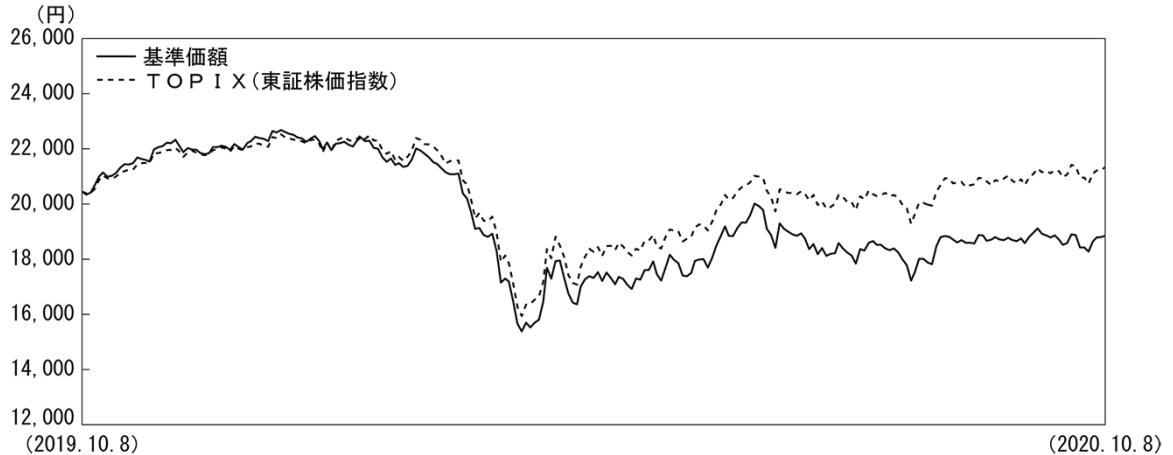
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年10月9日～2020年10月8日)

■基準価額の推移



・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2019年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は下落しました。

個別銘柄では、シチズン時計、東日本旅客鉄道、東レ、三菱重工業、日本製鉄などの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは4.3%の上昇となりました。

期初は、国内外の長期金利の上昇、円安進行を背景に株価は上昇、その後も米中通商協議の進展や英国総選挙での保守党による過半数の議席獲得を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し世界の都市がロックダウン（都市封鎖）されるなかで相場は急落し、原油価格の急落も重しとなりました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待から続伸した後、感染第2波への懸念の高まりから一時下落しました。期末にかけては、米テクノロジー関連株の調整や大統領選挙を巡る不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米中景気指標の好転や米国の追加景気対策、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待から反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

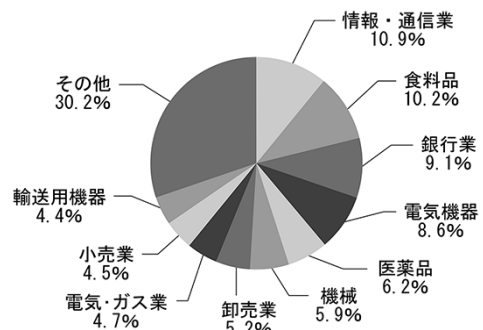
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、キリンホールディングス、武田薬品工業、東京瓦斯などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツムラ、野村ホールディングス、三菱重工業などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第13期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（4.3%）を12.1%下回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果がともにマイナス要因となりました。業種配分効果では、空運業、輸送用機器、陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因となる一方、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄選択効果では、陸運業、電気・ガス業、不動産業などにおける個別銘柄選択がプラス要因となる一方、情報・通信業、小売業、精密機器などにおける個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオの構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月9日～2020年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	18	0.095	
期中の平均基準価額は19,448円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年10月9日～2020年10月8日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 292 (△123)	千円 512,344 ()	千株 387	千円 517,944

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月9日～2020年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,030,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	899,423千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月9日～2020年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	4.7	—	—
建設業 (2.9%)			
大林組	19.5	—	—
鹿島建設	—	3.8	4,807
西松建設	—	1.9	4,007
大和ハウス工業	—	1.5	4,362
日揮ホールディングス	7.9	10.9	11,652
食品品 (10.2%)			
日本ハム	2.3	3.6	16,326
キリンホールディングス	—	11.8	23,600
味の素	—	7	14,987
キュービー	—	2	4,572
日本たばこ産業	17.7	13.4	26,867
繊維製品 (2.1%)			
東洋紡	4.8	—	—
東レ	18.1	26.9	13,283
ワコールホールディングス	—	2	4,050
化学 (2.4%)			
クラレ	5.8	4.8	5,083
日本曹達	1.5	—	—
J S R	4.8	—	—
日本化薬	—	4.9	4,586
花王	—	1	7,778
D I C	3.9	1	2,671
医薬品 (6.2%)			
武田薬品工業	2.3	7.7	28,143
アステラス製薬	—	5.4	8,175
ツムラ	9.9	—	—
沢井製薬	3	3.1	15,903
石油・石炭製品 (1.8%)			
E N E O Sホールディングス	40.5	39.7	15,280
ゴム製品 (－%)			
住友ゴム工業	4.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.6%)			
A G C	4.3	4.2	13,272
日本電気硝子	2.6	—	—
鉄鋼 (3.1%)			
日本製鉄	17	19.1	21,181
ジェイ エフ イー ホールディングス	10.6	5.7	4,497
愛知製鋼	1.5	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	1.9	—	—
住友電気工業	7.8	7.7	9,417
金属製品 (2.0%)			
S U M C O	—	10.9	16,807
機械 (5.9%)			
アマダ	—	4.7	4,794
オーエスジー	—	2.4	4,334
小松製作所	4.1	10.1	24,810
荏原製作所	—	1.7	5,077
日本精工	9.7	9.7	8,293
三菱重工業	4.9	—	—
スター精密	—	1.9	2,730
電気機器 (8.6%)			
日立製作所	—	1.5	5,515
三菱電機	4	5.9	8,519
明電舎	3.4	—	—
セイコーエプソン	8.7	11.5	13,742
E I Z O	2.4	3.1	11,842
ソニー	—	0.6	4,699
ヒロセ電機	0.3	—	—
シスメックス	—	0.6	6,216
京セラ	1.6	0.7	4,235
村田製作所	—	1.2	8,305
S C R E E Nホールディングス	—	1.5	9,555
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	2.3	2	9,772
いすゞ自動車	2.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOK	9.6	—	—
アイシン精機	1.9	1.9	6,640
本田技研工業	7.8	7.8	20,287
SUBARU	4.7	—	—
ヤマハ発動機	3.4	—	—
豊田合成	2.5	—	—
精密機器 (1.3%)			
シチズン時計	29	37.8	10,886
その他製品 (0.3%)			
トッパン・フォームズ	—	2.1	2,112
電気・ガス業 (4.7%)			
中部電力	—	4.9	6,350
電源開発	1.3	—	—
東京瓦斯	—	7.7	18,437
大阪瓦斯	8.6	7.3	14,862
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	1.9	2.8	18,060
日本通運	—	1	6,140
海運業 (0.7%)			
日本郵船	5.8	3.2	6,160
情報・通信業 (10.9%)			
日鉄ソリューションズ	—	5.6	18,088
大塚商会	—	1.5	8,070
日本テレビホールディングス	28.8	20	23,600
日本電信電話	5.2	8.3	19,181
KDDI	9.9	6.6	17,991
SCSK	—	0.9	5,247
卸売業 (5.2%)			
三井物産	5.8	7.6	14,037
東邦ホールディングス	4.8	9.1	20,374
トラスコ中山	—	3.7	9,819

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (4.5%)				
J. フロント リテイリング	5.7	5.8	4,709	
セブン&アイ・ホールディングス	6.3	5.8	19,638	
ユナイテッドアローズ	—	4.1	6,322	
高島屋	6.7	—	—	
ヤマダホールディングス	—	14.7	7,511	
銀行業 (9.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.3	39.7	17,241	
三井住友トラスト・ホールディングス	5.2	5	14,387	
三井住友フィナンシャルグループ	8.7	8.6	25,911	
みずほフィナンシャルグループ	170.4	14.28	19,213	
証券、商品先物取引業 (—%)				
大和証券グループ本社	25	—	—	
野村ホールディングス	51.5	—	—	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	2.5	7,213	
第一生命ホールディングス	10.7	10.8	17,150	
東京海上ホールディングス	—	1.1	5,298	
その他金融業 (—%)				
リコーリース	2	—	—	
不動産業 (3.3%)				
野村不動産ホールディングス	6.7	—	—	
三井不動産	7.8	3.8	7,273	
三菱地所	5.8	9.8	16,282	
ダイビル	7.7	3.4	4,379	
サービス業 (1.3%)				
H. U. グループホールディングス	7.8	3.9	11,274	
合 計	株 数 ・ 金 額	750	532	843,912
	銘柄数<比率>	67	74	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	843,912	98.3
コール・ローン等、その他	14,454	1.7
投資信託財産総額	858,366	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	858,366,625
コール・ローン等	4,195,425
株式(評価額)	843,912,100
未収配当金	10,259,100
(B) 負債	9
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	858,366,616
元本	455,278,211
次期繰越損益金	403,088,405
(D) 受益権総口数	455,278,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,854円

(注1) 信託財産に係る期首元本額472,435,797円、期中追加設定元本額61,168,774円、期中一部解約元本額78,326,360円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

211,779,606円

損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)

243,498,605円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8854円

損益の状況

(2019年10月9日~2020年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,392,652
受取配当金	29,398,025
その他収益金	2,783
支払利息	△ 8,156
(B) 有価証券売買損益	△ 96,004,808
売買益	54,541,698
売買損	△150,546,506
(C) 保管費用等	△ 2,632
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 66,614,788
(E) 前期繰越損益金	493,635,607
(F) 追加信託差損益金	50,801,226
(G) 解約差損益金	△ 74,733,640
(H) 計(D+E+F+G)	403,088,405
次期繰越損益金(H)	403,088,405

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。